

## 2023 年第 3 四半期決算

### プレスリリース

パリ、2023 年 11 月 3 日

本決算はキャピタル・マーケット・デーで発表されたように、財務報告における変更点に基づき、初めて公表され、コメントが付されたものである。

#### 2023 年第 3 四半期決算

**第 3 四半期の収益は** 2022 年第 3 四半期比 6.2%減の **62 億ユーロ**、主にフランス国内リテールバンキング部門において、純受取利息に対する短期ヘッジの影響が 2023 年第 3 四半期にピークに達したことによる **2023 年第 3 四半期の経費率は 70.4%**、営業費用は連結範囲の変更による影響を除くと 2022 年第 3 四半期比で 1%未満の増加

**2023 年第 3 四半期のリスク費用は 21 ベースポイントと低水準**、2023 年事業年度では 20 ベースポイントを下回る見込み

**6 億 1,000 万ユーロの当期純利益に対するマイナスの例外的影響<sup>1</sup>**はアフリカ・地中海沿岸地域事業、海外事業および設備ファイナンス事業におけるのれんの減損（総額約 3 億 4,000 万ユーロ）および繰延税金資産に対する引当金の計上（総額約 2 億 7,000 万ユーロ）による

**グループ当期純利益は 2 億 9,500 万ユーロ**（特別項目<sup>1</sup>を除くと 9 億 500 万ユーロ）

**報告ベースの ROTE は 3.8%**（特別項目<sup>1</sup>を除くと 6.0%）

#### 2023 年 1～9 月期決算

**収益は 191 億ユーロ**

**経費率は 72.4%**<sup>2</sup>（単一破綻処理基金への拠出を除くと 68.9%）

**リスク費用は 15 ベースポイント**

**グループ当期純利益は 21 億ユーロ**（2022 年 1～9 月期は 7 億 5,500 万ユーロ）

**報告ベースの ROTE は 5.0%**<sup>2</sup>（2022 年 1～9 月期は 1.0%）

#### 貸借対照表および流動性プロファイル

**2023 年第 3 四半期末時点の普通株式等 Tier 1 比率は 13.3%**<sup>3</sup>（規制要件を約 350 ベースポイント上回っている。）

**2023 年第 3 四半期末時点の流動性カバレッジ比率は 147%**

**預金基盤は 2023 年第 2 四半期比で安定**

2023 年 9 月末に 1 株当たり **1.33 ユーロ**<sup>4</sup>の配当準備金を計上

#### 達成された主要なマイルストーン

**ブルソバンクは顧客獲得で四半期として過去最高の 41 万 2,000 の新規顧客を獲得**

**ALD によるリースプランの買収完了に伴い Ayvens ブランドを創設**

**総額約 4 億 4,000 万ユーロの 2022 年自社株買いを完了**

<sup>1</sup> 2023 年の株主配当金に影響を及ぼさない非現金項目

<sup>2</sup> 経費率は（従前の基礎ベースに対して）報告ベースの数値に基づいており、単一破綻処理基金への拠出を除くと、経費率は 69.8%、ROTE は 6.5%

<sup>3</sup> 段階的適用の比率、2023 年第 3 四半期実績を含む試算見積もり

<sup>4</sup> 非現金項目を修正再表示し、超劣後債および永久劣後債に係る利息控除後のグループ当期純利益の 50%の配当性向（規制による 40%～50%の配当性向の上限）に基づく

注：2022 年度の数値は、保険事業者に対する IFRS 第 17 号および IFRS 第 9 号に従って、また付属書類 3 で言及している業績の報告における変更に沿って修正再表示されている

当グループの最高経営責任者であるスラヴォミール・クルバは次のように述べています。

「2023年第3四半期は、ほとんどの部門で業績が良好であったこと、営業費用の増加が限定的であったこと、またリスク費用が低水準であったことが特徴的でした。グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門は、前年の高水準と比較して安定した収益を上げたほか、国際リテールバンキング部門は堅調な業績を維持しました。グループ当期純利益は、フランス国内リテールバンキング部門の純受取利息に対する短期ヘッジの悪影響を受けましたが、その影響は2023年第3四半期にピークに達しました。また、グループ当期純利益には、当行のキャピタル・マーケット・デーで発表したように、自己資本比率または株主配当金に影響を及ぼさない会計上の特別項目も含まれています。最後に、これまでの四半期と同様に、貸借対照表は非常に堅固であり普通株式等 Tier 1 比率は 13.3%と 20 ベースポイント上昇し、また流動性プロファイルも堅調です。」

## 1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2023年 第3四半期	2022年 第3四半期	増減		2023年 1-9月期	2022年 1-9月期	増減	
業務粗利益	6,189	6,600	-6.2%	-9.2%*	19,147	20,544	-6.8%	-7.4%*
営業費用	(4,360)	(4,083)	+6.8%	+2.0%*	(13,858)	(13,539)	+2.4%	+0.9%*
営業総利益	1,829	2,517	-27.3%	-27.5%*	5,289	7,005	-24.5%	-23.7%*
純リスク費用	(316)	(456)	-30.7%	-33.1%*	(664)	(1,234)	-46.2%	-37.4%*
営業利益	1,513	2,061	-26.6%	-26.2%*	4,625	5,771	-19.9%	-21.3%*
その他の資産からの純損益	6	4	+50.0%	+50.2%*	(92)	(3,286)	+97.2%	+97.2%*
のれんの減損	(338)	0	n/s	n/s	(338)	0	n/s	n/s
法人所得税	(624)	(369)	+69.1%	+69.1%*	(1,377)	(1,029)	+33.8%	+30.7%*
当期純利益	563	1,700	-66.9%	-67.1%*	2,836	1,464	+93.7%	+87.4%*
うち非支配持分損益	268	255	+5.1%	+2.5%*	773	709	+9.0%	+6.3%*
グループ報告当期純利益	295	1,445	-79.6%	-79.5%*	2,063	755	x 2.7	x 2.6*
ROE	0.9%	9.5%			3.6%	0.9%		
ROTE	3.8%	10.8%			5.0%	1.0%		
経費率	70.4%	61.9%			72.4%	65.9%		

本書中においてアスタリスク\*は、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いたデータを指す。

2023年11月2日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギを議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、ソシエテ・ジェネラル・グループの2023年第3四半期決算および2023年1~9月期決算が精査された。

### 業務粗利益

2023年第3四半期の業務粗利益は、2022年第3四半期比で6.2% (9.2%\*) 減少した。これは主に、フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の純受取利息の減少およびコーポレートセンターの減収（特にTLTROオペレーションに係るヘッジの解消およびその他の変動項目の影響）によるものであった。

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の収益は、2022年まで実施した短期ヘッジの影響が続いたことで純受取利息が減少したため、2022年第3四半期比で16.4%減少した。保険事業の収益は、2022年第3四半期比で11%増加した。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門の2023年第3四半期の収益は、活動水準の持続により、非常に好調であった2022年第3四半期と比較して減少したが、わずか0.4%の減少であった。

グローバルマーケット・インベスターサービス事業は、好調であった2022年第3四半期と比較しても堅調な収益（1.7%減）となった。これは、株式デリバティブにおける活発な商業活動および債券事業の好調な業績により牽引された。ファイナンス・アドバイザー事業の業績は、アセットファイナンス・プラットフォームの増収により、堅調であった。証券化事業および天然資源ファイナンス事業も堅調な業績を達成した。当四半期にインベストメント・バンキング事業は、特に買収ファイナンスセグメントおよび債券の発行市場の事業において回復した。グローバルトランザクション・ペイメントサービス事業は、高金利を背景に拡大が続いた。

国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門の収益は、とりわけALDによるリースプランの統合により、2022年第3四半期比12.0%増（0.8%減\*）となった。

コーポレートセンターの2023年第3四半期の収益は、マイナス2億3,100万ユーロであった。この中には、子会社の株式持分の差し替えに使用されたスワップの公正価値の変動による影響に加えて、TLTROオペレーションに係るヘッジの解消による約マイナス6,300万ユーロが含まれている。

**2023年1～9月期において、業務粗利益は2022年1～9月期比6.8%減となった。**

### 営業費用

**2023年第3四半期の営業費用は、2022年第3四半期比6.8%増の43億6,000万ユーロとなった。**

これには、ALDにおけるリースプラン事業統合のための約2億3,000万ユーロ（転換費用を除く。）と転換費用1億4,500万ユーロが含まれている。連結範囲の変更による影響を除くと、営業費用は2022年第3四半期比1%未満の増加にとどまった。

**2023年1～9月期の営業費用は138億5,800万ユーロとなり、2022年1～9月期比で2.4%増となった。**

これには、ALDにおけるリースプラン事業統合のための3億3,900万ユーロ（転換費用を除く。）と転換費用の6億2,700万ユーロが含まれている。

2023年1～9月期の経費率は72.4%（単一破綻処理基金への拠出の影響を除くと68.9%）となった。

### リスク費用

**2023年第3四半期のリスク費用は21ベースポイント（3億1,600万ユーロ）に抑制されていた。**その内訳は、不良債権引当金が4億1,900万ユーロ（28ベースポイント）、正常債権引当金の戻入れが1億300万ユーロ（約7ベースポイント）であった。当グループは現在、2023年事業年度のリスク費用は20ベースポイントを下回ると予想している。

2023年9月末時点における当グループの正常債権引当金は36億1,200万ユーロであった。

2023年9月30日時点の不良債権比率は2.9%<sup>1</sup>であった。2023年9月30日時点の当グループの回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は46%<sup>2</sup>（保証および担保を考慮すると80%）であった。

2023年9月30日時点で、当グループのロシア向けオフショアエクスポージャーのデフォルト時エクスポージャー（EAD）は約10億ユーロと、2023年6月30日時点の16億ユーロから38%大幅に減少した。このポートフォリオの最大リスクエクスポージャーは、引当金計上前で約3億ユーロと推定され、引当金総

<sup>1</sup>不良債権比率は2019年7月16日に公表された欧州銀行監督機構（EBA）の手法に従い算出されている。

<sup>2</sup>保証・担保相殺前の不良債権の帳簿価額の総額に基づいて算出されたステージ3引当金の比率

額は 2 億ユーロであった。残存オンショアエクスポージャーは約 1,500 万ユーロと極めて限定的で、ロシアにおけるリースプラン事業統合に関連している。

## グループ当期純利益

2023 年第 3 四半期のグループ当期純利益は 2 億 9,500 万ユーロで、有形自己資本利益率（ROTE）は 3.8% であった。

これは、一方ではアフリカ・地中海沿岸地域事業、海外事業および設備ファイナンス事業におけるのれんの減損（総額約 3 億 4,000 万ユーロ）を含む 6 億 1,000 万ユーロの特別項目、他方では繰延税金資産に対する引当金約 2 億 7,000 万ユーロの計上がマイナス要因となった。

2023 年 1~9 月期のグループ当期純利益は 20 億 6,300 万ユーロで、報告ベースの ROTE は 5.0%、単一破綻処理基金への拠出を除くと 6.5% であった。

## ESG

### 新たな目標を設定し事業の脱炭素化を加速

ソシエテ・ジェネラルは、ネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）の定義に従い、最も二酸化炭素排出量が多い事業から、投融資事業を 2050 年のカーボンニュートラルの目標に適合する軌道に沿うよう調整している。

当グループは新たな目標を設定し、2023 年 9 月 18 日のキャピタル・マーケット・デーにおいて概要を発表した。

- 石油・ガス上流部門へのエクスポージャー削減を加速し、2030 年までに 2019 年比で 80% 減、2025 年の中間段階までに同年比で 50% 減（従来のコミットメントでは 20% 減）を達成する。
- 石油・ガス上流部門のグリーンフィールド・プロジェクトに特化した金融商品やサービスの提供を停止する<sup>1</sup>。
- 石油・ガス上流部門の専門民間企業へのエクスポージャーを段階的に縮小し<sup>2</sup>、特に気候変動戦略に関して、エネルギー部門の顧客に対するエンゲージメントを強化する。
- 石油・ガス部門の新たな目標として、2030 年までに金融に係る温室効果ガス排出量を 2019 年比で 70% 削減する<sup>3</sup>。
- 自動車関連部門<sup>4</sup>の新たな目標として、2030 年までに炭素排出原単位を 2021 年比で 51% 削減する。
- 鉄鋼部門の新たな目標として、IEA<sup>5</sup>と MPP<sup>6</sup>の 1.5°C シナリオにおけるサステナブル・スチール原則に基づき、2030 年までにアライメントスコアを 0 とする。
- セメント部門の新たな目標として、2030 年までに炭素排出原単位を 2022 年比で 20% 削減する。

### イノベーションへの投資とパートナーシップ構築による影響力の拡大

- 10 億ユーロの低炭素化移行を支援する新投資ファンドを立ち上げる。当該ファンドは、エネルギー転換、グリーンテクノロジー、自然を活用した解決策、国連の持続可能な開発目標を支援する影響力を重視した事業機会において顧客企業を支援することを目標としている。

<sup>1</sup> 2024 年 1 月 1 日より実施。条件を詳述した新しい部門別の方針は、ソシエテ・ジェネラルのウェブページを参照のこと。

<sup>2</sup> 2024 年 1 月 1 日より実施。

<sup>3</sup> 石油・ガス部門の金融に係る温室効果ガス排出量の絶対量は、上流、中流から下流までの広範なバリューチェーンをカバーするスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 のエンドユースにおけるものを対象とする。

<sup>4</sup> 自動車メーカーに対する信用エクスポージャーに関連するもの。

<sup>5</sup> 国際エネルギー機関。

<sup>6</sup> ミッション・ポッシブル・パートナーシップのテクノロジー・モラトリアム・シナリオ。

- 気候・自然・社会問題・持続可能な開発に関する専門家で構成される独立した科学諮問委員会を設置し、長期的な視点と科学的な見解をもたらすことで、当グループの ESG に関する知見を強化する。
- サステナブル・ファイナンス事業において、世界銀行グループの一員である国際金融公社（IFC）との間で新たな協力分野を模索する。

### 選ばれる責任ある雇用主であること

- 当グループは、ジェンダーダイバーシティに対するコミットメントの一層の強化を目指しており、賃金格差の是正に 1 億ユーロの予算を割り当て、2026 年までに上級管理職に占める女性比率を 35%超とすることを目標としている。

## 2. 当グループの財務構造

2023 年 9 月 30 日時点の**グループ株主資本**は、総額 681 億ユーロ（2022 年 12 月 31 日時点：670 億ユーロ）であった。1 株当たり純資産額は 71.6 ユーロ、1 株当たり有形純資産額は 62.1 ユーロであった。

2023 年 9 月 30 日時点の連結貸借対照表は、総額 1 兆 5,990 億ユーロ（2022 年 12 月 31 日時点：1 兆 4,850 億ユーロ）であった。調達貸借対照表（財務情報の基準となる事項の第 9 項を参照のこと。）は、総額 9,670 億ユーロ（2022 年 12 月 31 日時点：9,300 億ユーロ）であった。顧客貸出金の正味残高は、総額 4,970 億ユーロであった（2022 年 12 月 31 日時点：5,160 億ユーロ）。一方で、顧客預金は 6,120 億ユーロであり、2022 年 12 月 31 日から約 3.0%増加した。

2023 年 9 月 30 日時点で、親会社は 465 億ユーロの中長期債を発行しており、その平均満期は 4.9 年、平均スプレッドは 78 ベーシスポイント（6 ヶ月ミッドスワップ比、劣後債を除く。）である。子会社の発行額 39 億ユーロを合わせると、当グループは総額 504 億ユーロの中長期債を発行している。

2023 年 9 月末時点の流動性カバレッジ比率（LCR）は、147%（2023 年第 3 四半期の平均では 155%）となり、2022 年 12 月末時点の 141%から上昇し、規制要件を大幅に上回った。また、2023 年 9 月末時点の安定調達比率（NSFR）は 117%（2022 年 12 月末時点：114%）であった。

2023 年 9 月 30 日時点の当グループの**リスクアセット（RWA）**は、2023 年 6 月末から減少し、3,842 億ユーロであった（第 2 次資本要件規制／第 5 次資本要件指令（CRR2／CRD5 規制）を基準に算出）。信用リスクに係るリスクアセットは 3,242 億ユーロと全体の 84.4%を占め、2022 年 12 月 31 日時点の水準から 7.8%増加した。

2023 年 9 月 30 日時点の当グループの**普通株式等 Tier1 比率<sup>1</sup>**は 13.3%で、規制要件の 9.76%を約 350 ベーシスポイント上回った。2023 年 9 月 30 日時点の当グループの普通株式等 Tier1（CET1）比率には、IFRS 第 9 号の段階的導入に伴うプラス 6 ベーシスポイントの影響が含まれている。この影響を除く全面適用の比率は 13.2%であった。2023 年 9 月末時点の Tier1 比率は 15.9%、総自己資本比率は 18.6%であり、規制要件（Tier1 比率が 11.66%、総自己資本比率が 14.20%）をともに上回っている。

2023 年 9 月 30 日時点の**レバレッジ比率**は 4.2%であり、規制要件の 3.5%を上回っている。

2023 年 9 月末時点の RWA 比率は 32.5%、レバレッジエクスポージャーは 8.5%であり、当グループの総損失吸収力（TLAC）比率は金融安定理事会が定める 2023 年の要件（RWA 比率は 22.1%、レバレッジエクスポージャーは 6.75%）を大幅に上回っている。同様に、2023 年 9 月末時点の自己資本・適格債務に関する最低要件（MREL）を満たした残高は、RWA の 34.0%、レバレッジエクスポージャーの 8.9%を占め、規制要件（RWA の 25.7%、レバレッジエクスポージャーの 5.91%）を大幅に上回っている。

<sup>1</sup> 2023 年第 3 四半期実績を含む試算見積もり

当グループは4社の格付け機関より格付けを付与されている。各社からの格付けは、(i) フィッチ・レーティングスからは長期格付け「A-」（安定的）、上位優先債格付け「A」および短期格付け「F1」、(ii) ムーディーズからは長期格付け（上位優先債）「A1」（安定的）および短期格付け「P-1」、(iii) R&Iからは長期格付け（上位優先債）「A」（安定的）、(iv) S&P グローバル・レーティングからは長期格付け（上位優先債）「A」（安定的）および短期格付け「A-1」となっている。

### 3. フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門

(単位：百万ユーロ)	2023年 第3四半期	2022年 第3四半期	増減	2023年 1-9月期	2022年 1-9月期	増減
業務粗利益	1,883	2,253	-16.4%	6,070	6,931	-12.4%
PEL/CEL 引当金の影響を除いた業務粗利益	1,877	2,200	-14.7%	6,070	6,784	-10.5%
営業費用	(1,591)	(1,635)	-2.7%	(5,036)	(5,090)	-1.1%
<b>営業総利益</b>	<b>292</b>	<b>618</b>	<b>-52.8%</b>	<b>1,034</b>	<b>1,841</b>	<b>-43.8%</b>
純リスク費用	(144)	(196)	-26.5%	(342)	(264)	+29.5%
<b>営業利益</b>	<b>148</b>	<b>422</b>	<b>-64.9%</b>	<b>692</b>	<b>1,577</b>	<b>-56.1%</b>
その他の資産からの純損益	0	3	-100.0%	3	6	-50.0%
<b>グループ報告当期純利益</b>	<b>110</b>	<b>317</b>	<b>-65.3%</b>	<b>518</b>	<b>1,177</b>	<b>-56.0%</b>
<b>RONE</b>	<b>2.8%</b>	<b>7.9%</b>		<b>4.5%</b>	<b>10.1%</b>	
<b>経費率</b>	<b>84.5%</b>	<b>72.6%</b>		<b>83.0%</b>	<b>73.4%</b>	

#### SG ネットワーク、プライベートバンキング、保険

平均貸出残高は、2022年第3四半期比4%減の2,040億ユーロとなった。政府保証融資（PGE）を除く法人および専門家顧客向けの貸出残高は、2022年第3四半期比で1%増加し、特に短期与信が牽引した。住宅ローンの残高は、2022年半ば以降の当グループの厳格な貸出方針を背景に2022年第3四半期比で5%減少した。

SG ネットワーク顧客の貸借対照表上の平均預金残高は、2022年第3四半期比5%減の2,380億ユーロとなった（要求払預金から利付預金へのシフト）。

その結果、2023年第3四半期の平均預貸率は86%であった。

**プライベートバンキング**事業は、フランス国内外のプライベートバンキング業務をカバーしている。2023年第3四半期の運用資産は総額1,430億ユーロであった。プライベートバンキング事業の2023年第3四半期の純資産インフローは6億ユーロとなった。当四半期の業務粗利益は、2022年第3四半期比5.2%増の3億6,700万ユーロとなった（2023年1~9月期では2022年1~9月期比4.7%増の11億1,500万ユーロ）。

フランス国内外の業務をカバーする**保険事業**は当四半期現在、フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険の主力事業部門に統合されている。

2023年9月末現在の生命保険事業の残高は、総額1,320億ユーロであった。ユニットリンク商品のシェアは高水準で37%を占め、2022年9月末現在の水準から2.7ポイント上昇した。2023年第3四半期の生命保険のインフロー総額は26億ユーロとなった。

損害保険の受取保険料の商業的モメンタムが堅調で（2022年第3四半期比9%増）、保護保険の受取保険料は2022年第3四半期比で4%増加した。

#### ブルソバンク

ブルソバンクは新たな目標を掲げて順調に推移している。新規顧客は 41 万 2,000 と四半期としては記録的な水準となり、安定した姿を見せている。2023 年 1～9 月期の新規顧客の総数は 83 万 8,000 となった。このフランス国内有数のオンラインバンクの顧客数は、2023 年 9 月末時点で 540 万に達しており、解約率<sup>1</sup>は低くまた減少傾向にあり、市場の解約率を下回っている。

運用資産は、組成年毎に一定のペースで増加し続けている。

平均貸出残高は、2022 年第 3 四半期比 4.3%減の 150 億ユーロとなった。住宅ローンの新規貸出は当四半期中、徐々に増加した。

預金および金融貯蓄を含む平均貯蓄残高は、2022 年第 3 四半期比 20.5%増の 550 億ユーロとなった。預金残高は、利付商品を中心とする当四半期中の活発な回収（140 万ユーロ）により、2022 年第 3 四半期比 24%増の大幅な増加を記録した。生命保険残高は 2022 年第 3 四半期比で 9.5%増加し、ユニットリンク商品のシェアは 43%を占めた。当四半期の純インフローは小幅のプラスであった。

ブルソバンクは日常的なバンキング業務を強化し、決済業務量は 2022 年第 3 四半期比で 25%増加し、クレジットカード業務は記録的水準に達した。

## 業務粗利益

**2023 年第 3 四半期**は、収益が総額 18 億 7,700 万ユーロとなり、PEL/CEL 引当金の影響を除くと、2022 年第 3 四半期比で 15%減少した。PEL/CEL 引当金の影響を除いた純受取利息は、主に純受取利息への短期的ヘッジの影響、規制貯蓄制度の利率上昇、上限金利の影響および TLTRO プログラムの終了により、2022 年第 3 四半期比で 27%減少した。手数料収入は、2022 年第 3 四半期比で 2%減少した。

**2023 年 1～9 月期**は、収益が PEL/CEL 引当金の影響を除くと、2022 年 1～9 月期比で 11%減の総額 60 億 7,000 万ユーロとなった。PEL/CEL 引当金の影響を除いた純受取利息は、2022 年 1～9 月期比で 21%減少した。手数料収入は、2022 年 1～9 月期比で 0.4%の微増となった。

現在の経済環境に沿った最新の想定に基づくと、フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の 2023 年の純受取利息の見通しは、2022 年比で 20%超減少すると見込まれている。2024 年については、最新の予算の想定に基づくと、フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の純受取利息は 2022 年の水準と同程度か、これを上回ると予想されている。

## 営業費用

**2023 年第 3 四半期**の営業費用は、リストラクチャリング費用の 4,600 万ユーロを含め 15 億 9,100 万ユーロ（2022 年第 3 四半期比 2.7%減）となった。2023 年第 3 四半期の経費率は 84.5%であった。

**2023 年 1～9 月期**の営業費用は、総額 50 億 3,600 万ユーロ（2022 年 1～9 月期比 1.1%減）となった。経費率は 83.0%であった。

## リスク費用

**2023 年第 3 四半期**のリスク費用は 1 億 4,400 万ユーロ、すなわち 24 ベーシスポイントとなり、2023 年第 2 四半期（18 ベーシスポイント）をわずかに上回った。

**2023 年 1～9 月期**の商業的リスク費用は 3 億 4,200 万ユーロ、すなわち 2022 年 1～9 月期の 14 ベーシスポイントに対して 18 ベーシスポイントとなった。

<sup>1</sup> ベイン・アンド・カンパニー調査 2022 年

## グループ当期純利益

2023年第3四半期のグループ当期純利益への寄与は1億1,000万ユーロと、2022年第3四半期比で65.0%減少した。2023年第3四半期のRONEは2.8%であった。

2023年1~9月期のグループ当期純利益への寄与は5億1,800万ユーロと、2022年1~9月期比で56%減少した。2023年1~9月期のRONEは4.5%であった。

### 4. グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2023年 第3四半期	2022年 第3四半期	増減		2023年 1-9月期	2022年 1-9月期	増減	
業務粗利益	2,309	2,318	-0.4%	+2.1%*	7,455	7,649	-2.5%	-1.4%*
営業費用	(1,479)	(1,470)	+0.6%	+3.4%*	(5,188)	(5,281)	-1.8%	-0.8%*
営業総利益	830	848	-2.1%	-0.1%*	2,267	2,368	-4.3%	-2.8%*
純リスク費用	(13)	(80)	-83.8%	-83.2%*	9	(343)	n/s	n/s
営業利益	817	768	+6.4%	+8.4%*	2,276	2,025	+12.4%	+14.3%*
グループ報告当期純利益	647	601	+7.7%	+9.6%*	1,813	1,598	+13.4%	+15.4%*
RONE	16.9%	14.7%			15.6%	13.4%		
経費率	64.1%	63.4%			69.6%	69.0%		

## 業務粗利益

2023年第3四半期のグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門は良好な業績を達成した。収益は23億900万ユーロに上り、これは力強い収益を上げた2022年第3四半期比で横ばいであった。

2023年1~9月期の収益は、2022年1~9月期をわずかに下回り2.5%減（76億4,900万ユーロに対し74億5,500万ユーロ）となった。

2023年第3四半期のグローバルマーケット・インベスターサービス事業の収益は14億8,200万ユーロを計上し、高い水準となった2022年第3四半期比でわずかに下回り1.7%減となった。2023年1~9月期の収益は49億4,000万ユーロとなり、2022年1~9月期比で5.4%減であった。

グローバルマーケット事業の収益は底堅い業績を計上したが、過去最高の第3四半期実績<sup>1</sup>となった2022年第3四半期に対して2.4%減の13億1,400万ユーロであった。2023年1~9月期の収益は、2022年1~9月期比で5.7%減の43億8,300万ユーロに減少した。

エクイティ事業も全体的に極めて堅調な業績を収めた。2023年第3四半期の収益は非常に高水準であった2022年第3四半期をわずかに下回る1.0%減の8億ユーロを達成した。これは、特にフロー業務とファイナンス業務において、2022年第3四半期よりも不利な市場環境だったにもかかわらず、インベストメントソリューションズにおける力強いモメンタムが主な牽引役となって、商業活動が広範囲に及び好調であったことに起因する。2023年1~9月期の収益は2022年1~9月期比で8.4%減の24億3,100万ユーロとなった。

特にフロー業務にとって著しく不利な市場環境の中、債券・為替事業は、特に金利のインベストメントソリューションズを背景に底堅い業績を収めた。2023年第3四半期の収益は2022年第3四半期比で4.6%減

<sup>1</sup> 世界金融危機（GFC）後の規制制度下における比較可能なビジネスモデルにおいて



の5億1,400万ユーロとなった。2023年1～9月期の収益は、2022年1～9月期比でわずか2.0%減の19億5,200万ユーロとなった。

**証券サービス事業**の収益は、前四半期比で4.3%増の1億6,800万ユーロとなった。様々な資本参加案件に対する評価額の影響を除くと、当事業は2022年第3四半期比で4.0%の減少となった。2023年1～9月期の収益は2022年1～9月期比で3.1%減となったが、前述の参加案件の影響を除くと2.9%増であった。カस्टディ資産および管理資産はそれぞれ4兆6,710億ユーロおよび5,770億ユーロとなった。

**ファイナンス・アドバイザー事業**は過去最高の第3四半期業績を上げ、収益は2022年第3四半期比で2.1%増の8億2,700万ユーロとなった。2023年1～9月期の収益は、2022年1～9月期比で3.6%増の25億1,500万ユーロに上った。

グローバルバンキング・アドバイザー事業は堅調な業績を計上した。収益は2022年第3四半期比で2.7%減にとどまった。当事業に対しては特に資産担保商品の底堅い事業活動が寄与することとなった。インベストメントバンキング業務も、好調の買収ファイナンス業務と引き続き力強い業績であったデッドキャピタルマーケット業務が牽引する良好な商業的モメンタムの恩恵を享受した。一方で、アセットファイナンスと天然資源業務のプラットフォームは前四半期を通じて持続的な事業活動を展開した。2023年1～9月期の当事業は2022年1～9月期比で4.1%減となった。

グローバルトランザクション・ペイメントサービス事業は高金利と手数料収入の増加からの二重の恩恵を受け、2022年第3四半期比で18.3%増となる力強い収益成長を達成した。2023年1～9月期の収益は、2022年1～9月期比で35.3%増と大幅な拡大を示した。

## 営業費用

当四半期の営業費用の総額は、転換費用の4,100万ユーロを含め14億7,900万ユーロとなった。インフレ環境にもかかわらず厳格なコスト抑制の実施を反映して、営業費用の伸びは2022年第3四半期比微増の0.6%にとどまった。この結果、2023年第3四半期の経費率は64.1%となった。

2023年1～9月期の営業費用は2022年1～9月期比1.8%減となった。この結果、2023年1～9月期の経費率は69.6%であった。単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた経費率は63.1%だった。

## リスク費用

2023年第3四半期のリスク費用は、2023年第2四半期のマイナス7ベースポイントに対して、極めて低水準となる3ベースポイント（すなわち1,300万ユーロ）にとどまった。

2023年1～9月期のリスク費用は、2022年1～9月期の26ベースポイントに対してマイナス1ベースポイントとなった。

## グループ当期純利益

グループ当期純利益への寄与は7.7%増の6億4,700万ユーロであった。2023年1～9月期のグループ当期純利益への寄与は13.4%増と大幅に拡大し18億1,300万ユーロとなった。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門は当四半期に16.9%に上る高い水準となるRONEを計上した。2023年1～9月期については、報告ベースのRONEは15.6%で、単一破綻処理基金への拠出の影響を除くと18.8%であった。

## 5. 国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年	増減		2023年	2022年	増減	
	第3四半期	第3四半期			1-9月期	1-9月期		
業務粗利益	2,228	1,990	+12.0%	-0.8%*	6,492	6,028	+7.7%	+4.6%*
営業費用	(1,237)	(920)	+34.5%	+9.0%*	(3,479)	(2,940)	+18.3%	+10.5%*
<b>営業総利益</b>	<b>991</b>	<b>1,070</b>	<b>-7.4%</b>	<b>-9.2%*</b>	<b>3,013</b>	<b>3,088</b>	<b>-2.4%</b>	<b>-1.0%*</b>
純リスク費用	(175)	(150)	+16.7%	+8.4%*	(349)	(572)	-39.0%	-10.7%*
<b>営業利益</b>	<b>816</b>	<b>920</b>	<b>-11.3%</b>	<b>-12.1%*</b>	<b>2,664</b>	<b>2,516</b>	<b>+5.9%</b>	<b>+0.3%*</b>
その他の資産からの純損益	1	2	-50.0%	-50.0%*	0	12	-100.0%	-100.0%*
<b>グループ報告当期純利益</b>	<b>377</b>	<b>511</b>	<b>-26.2%</b>	<b>-26.0%*</b>	<b>1,325</b>	<b>1,395</b>	<b>-5.0%</b>	<b>-11.0%*</b>
<b>RONE</b>	<b>14.9%</b>	<b>22.2%</b>			<b>18.6%</b>	<b>18.9%</b>		
<b>経費率</b>	<b>55.5%</b>	<b>46.2%</b>			<b>53.6%</b>	<b>48.8%</b>		

国際リテールバンキング事業の貸出残高は、2022年第3四半期比5.0%増の663億ユーロであった。預金残高も増加し、2022年第3四半期比3.5%増の816億ユーロとなった。

欧州では、貸出残高は2022年9月末比で5.2%増の414億ユーロとなり、チェコ共和国では2022年第3四半期比4.2%、ルーマニアでは2022年第3四半期比12.5%とそれぞれ増加した。預金残高はこの2ヶ国のすべてのセグメントで伸びを示し、2022年第3四半期比3.5%増の542億ユーロとなった。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域では、貸出残高（2023年第3四半期は250億ユーロ）と預金残高（2023年第3四半期は274億ユーロ）が2022年第3四半期比でそれぞれ3.7%、3.4%増加した。特にサハラ以南のアフリカはとりわけ業績が堅調で、貸出残高は2022年第3四半期比12.7%増、預金残高は2022年第3四半期比5.8%増を記録した。

モビリティ・リーシングサービス事業も高いモメンタムを示した。収益資産は、2022年9月末の440億ユーロに対し、2023年9月末は14.1%増の502億ユーロとなった。伸びは主に自動車価格の上昇によるものだった。

消費者金融ローン残高は2023年9月末に、2022年第3四半期比2.9%増の240億ユーロとなった。設備ファイナンス事業は2023年第3四半期のリース残高が150億ユーロとなり、好調な新規契約を背景に2022年第3四半期比で3.7%増加した。

### 業務粗利益

2023年第3四半期の業務粗利益は、2022年第3四半期比12%増の22億2,800万ユーロとなった。

2023年1～9月期の収益は、2022年1～9月期比7.7%増の64億9,200万ユーロとなった。

国際リテールバンキング事業の2023年第3四半期の業務粗利益は2022年第3四半期比2.8%増と着実に伸び、10億4,400万ユーロとなった。2023年1～9月期の業務粗利益は、2022年1～9月期比横ばいの31億2,400万ユーロであった。

欧州の収益は当第3四半期、5億600万ユーロとなった（2022年第3四半期比4.5%減）。ルーマニアのモメンタムが依然堅調に推移した一方（2022年第3四半期比8.0%増）、チェコ共和国の純受取利息はこれまでに比べると依然高いものの、高水準だった2022年第3四半期との比較では減少した。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域事業の2023年第3四半期の業務粗利益は5億3,800万ユーロと、2022年第3四半期比10.7%の大幅増を記録した。

**モビリティ・リーシングサービス事業**は、業務粗利益が2022年第3四半期比21.6%と大幅に増加し、11億8,400万ユーロとなった。リースプランの統合に伴う拡大で、Ayvensはリース契約とサービスの安定したマージン収入（減価償却費の減少と営業外項目を除く）により37.2%の大幅増を記録した。中古車販売の正味実績（減価償却費の減少によるマイナスの影響を含む）については、1台当たりの平均収益が2022年第3四半期の3,014ユーロに対して1,033ユーロへと正常化しつつある。この減価償却費の減少を除いた場合、2023年第3四半期の1台当たりの中古車販売実績は、2022年第3四半期の3,607ユーロに対して2,346ユーロとなる。

2023年第3四半期は、リースプランの収益への貢献は約3億ユーロであった。これには、ポートフォリオ・ヘッジによる時価評価がマイナスとなったこと（マイナス8,200万ユーロ）、中古車販売と減価償却費の連結調整（合計で最大マイナス1億5,000万ユーロ）が影響した。

消費者金融は、主にフランス国内の上限金利の影響により業務粗利益が減少した。

**2023年1～9月期**では、モビリティ・リーシングサービス事業の業務粗利益が33億6,800万ユーロと、2022年1～9月期比16.6%増加した。

### 営業費用

**2023年第3四半期**の営業費用は、転換費用を除くリースプランの経費約2億3,000万ユーロと、統合関連のリストラ費用約4,500万ユーロの影響を受け、2022年第3四半期比34.5%増の12億3,700万ユーロとなった（9%増\*）。2023年第3四半期の経費率は55.5%であった。

**2023年1～9月期**の営業費用は、2022年1～9月期比18.3%増の34億7,900万ユーロとなった（10.5%増\*）。

**国際リテールバンキング部門**はインフレ基調の環境下で、当四半期の営業費用が2022年第3四半期比7.4%増加の5億6,700万ユーロとなった。

**モビリティ・リーシングサービス事業**の営業費用は6億7,000万ユーロで、2022年第3四半期比70.9%の増加をみた。連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いたベースでは、営業費用は2022年第3四半期比9%増\*となる。

### リスク費用

**2023年第3四半期**のリスク費用は、2022年第3四半期の47ベースポイントに対して43ベースポイント（1億7,500万ユーロ）に低下した。

**2023年1～9月期**のリスク費用は、2022年1～9月期の56ベースポイントに対して32ベースポイントであった。

### グループ当期純利益

**2023年第3四半期**のグループ当期純利益への寄与は、2022年第3四半期比26.2%減の3億7,700万ユーロとなった。2023年第3四半期のRONEは14.9%であった。2023年第3四半期のRONEは、国際リテールバンキング部門で17.2%、モビリティ・リーシングサービス事業では13.3%であった。

2023年1～9月期のグループ当期純利益への寄与は、2022年1～9月期比5%減の13億2,500万ユーロとなった一方、RONEは18.6%であった。RONEは国際リテールバンキング部門で17.3%、モビリティ・リーシングサービス事業では19.8%であった。

## 6. コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2023年 第3四半期	2022年 第3四半期	2023年 1-9月期	2022年 1-9月期
業務粗利益	(231)	39	(870)	(64)
営業費用	(53)	(58)	(155)	(228)
<b>営業総利益</b>	<b>(284)</b>	<b>(19)</b>	<b>(1,025)</b>	<b>(292)</b>
純リスク費用	16	(30)	18	(55)
その他の資産からの純損益	4	(1)	(96)	(3,304)
のれんに係る減損	(338)	-	(338)	-
法人所得税	(211)	121	(80)	391
<b>グループ報告当期純利益</b>	<b>(839)</b>	<b>16</b>	<b>(1,593)</b>	<b>(3,415)</b>

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- 当グループ本社の不動産管理
- 当グループの株式ポートフォリオ
- 当グループの財務担当部署
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業部門にリインボイスされない当グループの特定の費用

2023年第3四半期のコーポレートセンターの業務粗利益は、2022年第3四半期の3,900万ユーロに対し、**マイナス2億3,100万ユーロ**となった。この中には特に、2023年第3四半期におけるTLTROオペレーションに係るヘッジの解消による約1億ユーロのマイナスの影響額（2023年通期では約3億ユーロのマイナスの影響額）および子会社の株式持分に対するリプレースメント・スワップの市場価格の変動によるマイナスの影響額が含まれる。

2023年第3四半期の**営業費用**は、2022年第3四半期の5,800万ユーロに対し、**総額5,300万ユーロ**となった。

加えて、当グループは、アフリカ・地中海沿岸地域・フランス海外領域の事業活動および設備ファイナンス事業に対して、総額約3億4,000万ユーロ<sup>1</sup>に上るのれんの減損を計上すると同時に、約2億7,000万ユーロ<sup>1</sup>に及ぶ繰延税金資産の引当金も計上した。

2023年第3四半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は、2022年第3四半期の1,600万ユーロに対し、**マイナス8億3,900万ユーロ**となった。

<sup>1</sup> 2023年の株主配当金に影響を及ぼさない非現金項目

## 7. 2023年および2024年の財務情報開示日程

### 2023年および2024年の財務情報開示日程

2024年2月8日	2023年第4四半期決算および2023年通期決算
2024年5月3日	2024年第1四半期決算
2024年8月1日	2024年第2四半期決算および2024年上半年期決算

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC 第 21 号による調整、リスク費用（ベースポイント）、ROE（自己資本利益率）、ROTE（有形自己資本利益率）、RONE（基準自己資本利益率）、純資産、有形純資産、異なる修正再表示の根拠となる金額（特に公表データから基礎データへの移行）の概念等の代替的業績指標（Alternative Performance Measures）は財務情報の基準となる事項に、健全性比率を公表する際の原則とともに記載されている。

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する記述が含まれています。

これらの将来の見通しに関する記述は、一般事項および特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、ならびに既存の健全性規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの将来の見通しに関する記述は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のあるすべてのリスク、不確実性要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクの発生により、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている当該見通しからどの程度大きく乖離するかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの記述は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる将来の見通しに関する記述は、当行または当行の経営陣が認知していない事象または現状で重大とみなされていない事象を含む、数々のリスクおよび不確実性要因に左右され、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実際の業績を、将来の見通しに関する記述で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、とりわけ規制や健全性に関する変化ならびに、ソシエテ・ジェネラルの戦略的な、経営および財政に関する取組みの成功が含まれます。

ソシエテ・ジェネラルの財務業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）に提出された「Universal Registration Document（年次報告書）」（<https://investors.societegenerale.com/en>にて閲覧可能）の「Risk Factors」のセクションをご覧ください。

投資家の皆さまにおかれましては、かかる将来の見通しに関する記述に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業務に影響をもたらす可能性のある不確実性要因およびリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用ある法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報もしくは記述の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

## 8. 付属書類 1：財務情報

### 主力事業部門のグループ当期純利益

(単位：百万ユーロ)	2023 年 第 3 四半期	2022 年 第 3 四半期	増減	2023 年 1-9 月期	2022 年 1-9 月期	増減
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	110	317	-65.3%	518	1,177	-56.0%
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	647	601	+7.7%	1,813	1,598	+13.4%
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	377	511	-26.2%	1,325	1,395	-5.0%
<b>主力事業部門</b>	<b>1,134</b>	<b>1,429</b>	<b>-20.6%</b>	<b>3,656</b>	<b>4,170</b>	<b>-12.3%</b>
コーポレートセンター	(839)	16	n/s	(1,593)	(3,415)	+53.4%
<b>当グループ</b>	<b>295</b>	<b>1,445</b>	<b>-79.6%</b>	<b>2,063</b>	<b>755</b>	<b>x 2.7</b>

## 連結貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	2023年9月30日	2022年12月31日
現金および中央銀行預け金	234,004	207,013
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	490,511	427,151
ヘッジ目的デリバティブ	32,050	32,971
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	89,527	92,960
償却原価で測定する有価証券	27,468	26,143
償却原価で測定する銀行預け金	87,404	68,171
償却原価で測定する顧客貸出金	487,788	506,635
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(2,389)	(2,262)
保険事業および再保険契約資産	487	353
税金資産	4,302	4,484
その他の資産	82,243	82,315
売却目的保有非流動資産	1,591	1,081
持分法適用投資	208	146
有形および無形固定資産	59,006	33,958
のれん	5,247	3,781
<b>合計</b>	<b>1,599,447</b>	<b>1,484,900</b>

(単位：百万ユーロ)	2023年9月30日	2022年12月31日
中央銀行預り金	10,828	8,361
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	391,803	304,175
ヘッジ目的デリバティブ	45,062	46,164
発行債券	154,010	133,176
銀行預り金	118,564	133,011
顧客預金	543,919	530,764
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(9,248)	(9,659)
税金負債	2,436	1,645
その他の負債	105,466	107,315
売却目的保有非流動負債	1,583	220
保険契約関連負債	137,621	135,875
引当金	4,322	4,579
劣後債務	14,824	15,948
<b>負債合計</b>	<b>1,521,190</b>	<b>1,411,574</b>
<b>株主資本</b>	-	-
<b>株主資本、グループ持分</b>	-	-
発行済普通株式および資本準備金	21,110	21,248
その他の資本性金融商品	10,136	9,136
利益剰余金	34,393	34,479
純利益	2,063	1,825
<b>小計</b>	<b>67,702</b>	<b>66,688</b>
未実現・繰延キャピタル損益	375	282
<b>資本、グループ持分小計</b>	<b>68,077</b>	<b>66,970</b>
非支配持分	10,180	6,356
<b>株主資本合計</b>	<b>78,257</b>	<b>73,326</b>
<b>合計</b>	<b>1,599,447</b>	<b>1,484,900</b>

## 9. 付属書類2：財務情報の基準となる事項

**1 - 2023 年第 3 四半期および 2023 年 1～9 月期に関する財務情報は、2023 年 11 月 2 日に取締役会において精査されており、当該日付において適用され、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されている。これらの財務情報は、監査を受けていない。**

### 2- 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 41 ページに定義されている。「収益」および「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

### 3- 営業費用

営業費用は、2022 年 12 月 31 日付の当グループの連結財務諸表の注 5 および注 8.2 に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。経費率はソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 41 ページに定義されている。

### 4- リスク費用（ベースポイント表示）、回収懸念残高のカバレッジ比率

リスク費用はソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 42 ページおよび 691 ページに定義されている。当該指標により、各中核事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローンコミットメント（オペレーティングリースを含む。）のパーセンテージとして評価することが可能となる。



(単位：百万ユーロ)		2023 年	2022 年	2023 年	2022 年
		第 3 四半期	第 3 四半期	1-9 月期	1-9 月期
フランス国内リテールバンキング・ プライベートバンキング・保険部門	純リスク費用	144	196	342	264
	貸出残高総額	243,740	246,467	248,757	244,941
	ベースポイント表示の リスク費用	24	32	18	14
グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	純リスク費用	13	80	(9)	343
	貸出残高総額	167,057	190,678	170,165	179,454
	ベースポイント表示の リスク費用	3	17	(1)	26
国際リテールバンキング・ モビリティ・リーシングサービス部門	純リスク費用	175	150	349	572
	貸出残高総額	162,873	127,594	145,227	136,405
	ベースポイント表示の リスク費用	43	47	32	56
コーポレートセンター	純リスク費用	(16)	30	(18)	55
	貸出残高総額	22,681	15,924	19,364	15,093
	ベースポイント表示の リスク費用	(31)	75	(13)	49
ソシエテ・ジェネラル・ グループ	純リスク費用	316	456	664	1,234
	貸出残高総額	596,350	580,663	583,512	575,893
	ベースポイント表示の リスク費用	21	31	15	29

回収懸念残高総額のカバレッジ比率は、規則上、デフォルトに陥っていると特定された残高総額に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該カバレッジ比率により、デフォルトに陥っている（回収が懸念される）残高と関連している最大残存リスクを測定することができる。

## 5- 自己資本利益率（ROE）、有形自己資本利益率（ROTE）、基準自己資本利益率（RONE）

自己資本利益率（ROE）および有形自己資本利益率（ROTE）の概念ならびにこれらの算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 43 ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの自己資本利益率および有形自己資本利益率を評価することが可能となる。

基準自己資本利益率（RONE）は、ソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 43 ページに記載されている原則に基づき、当グループの事業部門に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に対して支払われる税引後の利息、超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われた利息、発行時額面超過額償却額」ならびに「転換準備金を除く株主資本に計上された未実現損益」の調整後の帳簿上のグループ当期純利益である（財務情報の基準となる事項の第 9 項を参照のこと。）。ROTE に関しては、利益はのれんの減損を修正再表示している。

当期における ROE および ROTE を算出するために行った帳簿上の資本に対する修正は、下表に詳述されている。

### ROTE の算出：算出方法

期末	(単位：百万ユーロ)	2023 年	2022 年	2023 年	2022 年
----	------------	--------	--------	--------	--------

	第 3 四半期	第 3 四半期	1-9 月期	1-9 月期
<b>株主資本、グループ持分</b>	<b>68,077</b>	<b>66,835</b>	<b>68,077</b>	<b>66,835</b>
超劣後債および永久劣後債	(11,054)	(9,350)	(11,054)	(9,350)
超劣後債および永久劣後債の保有者への未払利息、 発行時額面超過額償却額 <sup>(1)</sup>	(102)	(80)	(102)	(80)
転換準備金を除くその他の包括利益	853	844	853	844
配当準備金 <sup>(2)</sup>	(1,059)	(1,916)	(1,059)	(1,916)
N-1 に係る支払配当金	-	(334)	-	(334)
<b>期末 ROE 資本</b>	<b>56,715</b>	<b>56,000</b>	<b>56,715</b>	<b>56,000</b>
<b>平均 ROE 資本</b>	<b>56,572</b>	<b>55,400</b>	<b>56,326</b>	<b>55,058</b>
のれん平均 <sup>(3)</sup>	(4,279)	(3,667)	(3,991)	(3,646)
平均無形資産	(3,390)	(2,720)	(3,128)	(2,726)
<b>平均 ROTE 資本</b>	<b>48,903</b>	<b>49,013</b>	<b>49,207</b>	<b>48,686</b>
<b>グループ当期純利益</b>	<b>295</b>	<b>1,445</b>	<b>2,063</b>	<b>755</b>
超劣後債および永久劣後債の保有者への支払利息および未払利 息、発行時額面超過額償却額	(165)	(126)	(544)	(404)
のれんの減損の取消し	338	1	338	3
<b>調整後グループ当期純利益</b>	<b>468</b>	<b>1,320</b>	<b>1,858</b>	<b>354</b>
<b>ROTE</b>	<b>3.8%</b>	<b>10.8%</b>	<b>5.0%</b>	<b>1.0%</b>

#### RONE の算出：主力事業部門への平均配分資本

(単位：百万ユーロ)	2023 年 第 3 四半期	2022 年 第 3 四半期	増減	2023 年 1-9 月期	2022 年 1-9 月期	増減
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキ ング・保険部門	15,898	16,104	-1.3%	15,488	15,500	-0.1%
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ 部門	15,324	16,346	-6.3%	15,486	15,865	-2.4%
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサー ビス部門	10,136	9,191	+10.3%	9,505	9,816	-3.2%
<b>主力事業部門</b>	<b>41,358</b>	<b>41,641</b>	<b>-0.7%</b>	<b>40,479</b>	<b>41,181</b>	<b>-1.7%</b>
コーポレートセンター	15,214	13,759	+10.6%	15,847	13,877	+14.2%
<b>当グループ</b>	<b>56,572</b>	<b>55,400</b>	<b>+2.1%</b>	<b>56,326</b>	<b>55,058</b>	<b>+2.3%</b>

2022 年度の数値は、保険事業に関する IFRS 第 17 号および第 9 号に準拠して修正再表示されている。

(1) 税引後利息 (2) 支払配当金は、非現金項目を修正再表示し、超劣後債および永久劣後債の控除後のグループ基礎当期純利益に対する配当性向 50%に基づいて算出。(3) 被支配持分に由来するのれんを除く。

## 6-純資産および有形純資産

純資産および有形純資産は、当グループの2023年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の45ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下の通りである。

期末（単位：百万ユーロ）	2023年 1-9 月期	2023年 上半期	2022年
<b>株主資本、グループ持分</b>	<b>68,077</b>	<b>68,007</b>	<b>66,970</b>
超劣後債および永久劣後債	(11,054)	(10,815)	(10,017)
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 <sup>(1)</sup>	(102)	(28)	(24)
トレーディングポートフォリオ上で当グループが保有する当行株式の帳簿価額	86	134	67
<b>純資産額</b>	<b>57,007</b>	<b>57,298</b>	<b>56,996</b>
のれん <sup>(2)</sup>	(4,128)	(4,429)	(3,652)
無形資産	(3,423)	(3,356)	(2,875)
<b>有形純資産額</b>	<b>49,456</b>	<b>49,513</b>	<b>50,469</b>
<b>NAPS（1株当たり純資産額）の算出に用いられる株数（単位：千株）<sup>(3)</sup></b>	<b>796,242</b>	<b>801,471</b>	<b>801,147</b>
<b>NAPS（単位：ユーロ）</b>	<b>71.6</b>	<b>71.5</b>	<b>71.1</b>
<b>1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）</b>	<b>62.1</b>	<b>61.8</b>	<b>63.0</b>

2022年度の数値は、保険事業に関するIFRS第17号および第9号に準拠して修正再表示されている。

## 7-1 株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する1株当たり利益は、国際会計基準（IAS）第33号に定義されている規定に従って算出されている（ソシエテ・ジェネラルの2023年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の44ページを参照のこと。）。1株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROEおよびROTEを算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの2023年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の45ページに記載されている通り、当グループは財務情報の基準となる事項の第5項（基礎EPS）に記載されている、非経済的項目および特別項目による影響の調整後の1株当たり利益も発表している。

1株当たり利益の算出については、下表に詳述されている。

平均株数（単位：千株）	2023年 1-9 月期	2023年 上半期	2022年
<b>発行済株式</b>	<b>821,765</b>	<b>822,101</b>	<b>845,478</b>
<b>控除</b>			
従業員に与えられたストックオプションおよび無償株式を補填するために配分された株式	6,818	6,845	6,252
その他の当行株式および自己株式	14,864	13,892	16,788
<b>EPS算出に用いられた株数<sup>(2)</sup></b>	<b>800,083</b>	<b>801,363</b>	<b>822,437</b>
<b>グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）</b>	<b>2,063</b>	<b>1,768</b>	<b>1,825</b>
超劣後債および永久劣後債に係る利息（単位：百万ユーロ）	(544)	(379)	(596)
<b>調整後グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）</b>	<b>1,520</b>	<b>1,390</b>	<b>1,230</b>
<b>EPS（単位：ユーロ）</b>	<b>1.90</b>	<b>1.73</b>	<b>1.50</b>

(1) 税引後利息 (2) 被支配持分に由来するのれんを除く。 (3) 考慮された株数は期末時点で発行済の普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の数。（単位：千株）

(2) 考慮された株数は当該期間の発行済の普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の平均数である。

**8 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier1 資本**は、適用される CRR2/CRD5 規制に従い算出されている。全面適用の自己資本比率は、特に明記しない限り、当事業年度における配当控除後の当期利益に対する試算ベースの値である。特に明記しない限り、言及されている段階的適用の比率には、本年度の利益は含まれていない。レバレッジ比率も、自己資本比率と同じ根拠に基づき、段階的適用の比率を含み、適用ある CRR2/CRD5 規制に従い計算されている。

## 9 - 調達貸借対照表、預貸率

調達貸借対照表は、当グループの財務諸表に基づき、以下の2つのステップで作成する。

- 第1ステップ：貸借対照表の経済分析をしやすくするため、財務諸表項目をより大きな項目に組み替える。主な組替えの内容は以下の通りである。  
保険：保険に関連する会計項目を資産と負債の両方で一つにグループ化。  
顧客貸出金：顧客に対する貸出金残高（引当金および評価損控除後、純リース債権残高および損益を通じて公正価値で測定される取引を含む。）を含み、IFRS 第9号が規定する条件に従い貸出金および債権に組み替えた金融資産（これらの残高は各々の元の項目に組み替えられている。）を除く。  
ホールセール資金調達：  
銀行間取引負債および発行債券を含む。  
資金調達取引は、残存期間（1年を超えるか1年未満であるか）に基づいて中・長期資金調達と短期資金調達に振り分けられている。  
フランス国内リテールバンキングのネットワークが発行した証券の持分（中長期資金調達に計上）、およびカウンターパーティと実施した一定の取引のうち顧客預金と同等のもの（従来は短期資金調達に計上）は顧客預金に組み替えられる。  
市場調達に相当する一部の取引は、顧客預金から控除され、短期資金調達に組み入れられる。
- 第2ステップ：保険子会社の貢献分を除外し、デリバティブ、現先取引、有価証券貸借、未払金および「中央銀行預り金」を差し引く。

当グループの**預貸率**は、調達貸借対照表に記載されている顧客貸出金を顧客預金で除して算出している。

注

- (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値と僅かに異なる場合がある。
- (2) 当該期間の詳細（英語版）は、以下のホームページの「Investor」のセクションにおいて閲覧可能である。ソシエテ・ジェネラルのホームページ：[www.societegenerale.com](http://www.societegenerale.com)

## 10. 付属書類 3：2023年11月2日付プレスリリース-新しい四半期決算の発表について

### プレスリリース

2023年11月2日 パリ

ソシエテ・ジェネラルは本日**2023年9月18日のキャピタル・マーケッツ・デー**に公表した**当グループの業績の表示における変更を反映した新しい四半期決算を発表する。**

2023年9月18日のキャピタル・マーケッツ・デーにおいて、当グループは、当グループおよびその事業の財務報告におけるいくつかの変更点を発表した。

- 保険事業は今後、フランス国内リテールに統合され、フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門が形成されることとなる。
- 欧州の消費者金融事業は、国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門の中のモビリティ・リーシングサービス事業に移管された。

- 今までコーポレートセンターの費用として計上されてきた転換費用は今後、それぞれの事業部門が直接負担することになる。
- 現在の事業の基準資本利益率は、従前の 11%に対し、12%の資本配分に基づく。

過去の各四半期決算は、ガバナンスおよび財務報告におけるこれらの変更に沿って再表示されている。

上記の項目はいずれも当グループの業績に影響を及ぼすものではない。

2022 年度の各四半期決算は、これらの変更に従って再表示されており、ソシエテ・ジェネラルのウェブサイトにおいて閲覧可能である（本プレスリリースのデータは未監査である。）。

## ソシエテ・ジェネラル

ソシエテ・ジェネラルは、欧州最大手の金融機関の一つで、11 万 7,000 人の従業員を擁し、世界 60 カ国超で 2,500 万のお客さまに金融サービスを提供しています。約 160 年にわたり、法人、機関投資家および個人のお客さまに付加価値の高い多様なアドバイザー・サービスと金融ソリューションを提供し、経済の発展を支えてきました。お客さまとの長きにわたる信頼関係、先進的な専門性、独創的なイノベーション、環境・社会・ガバナンス（ESG）における能力および優れた事業基盤はこれまで受け継がれてきたソシエテ・ジェネラルの企業文化の一部であり、こうした特性がすべてのステークホルダーにとって持続可能な価値を創造するという、当グループの最も重視する目標達成の下支えとなっています。

ソシエテ・ジェネラルは、相互に補完し合う 3 つの主力業務部門から構成されており、すべてのお客さまに環境・社会・ガバナンス（ESG）サービスを提供しています。

- **フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門**：大手リテールバンクおよび保険事業、プレミアムなプライベートバンキング・サービスならびに大手デジタルバンクであるブルソバンクで構成されています。
- **グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門**：株式デリバティブ、ストラクチャードファイナンスおよび環境・社会・ガバナンス（ESG）においてグローバル市場における主導的地位にあり、お客さまのニーズに応じたソリューションを提供する最高水準のホールセールバンクです。
- **国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門**：安定した基盤をもつユニバーサルバンク（チェコ共和国、ルーマニア、アフリカ域内数カ国）、Ayvens（ALD | リースプランの新ブランド）、持続可能なモビリティのグローバルプレイヤー、および専門的な金融事業で構成されています。

ソシエテ・ジェネラルは、お客さまとともに持続可能なより良い未来を構築することを使命とし、環境変動とサステナビリティ全般における主導的パートナーになることを目指しています。当グループは、社会的責任投資指数の代表格であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（欧州）、FTSE4Good（世界および欧州）、ブルームバーグ男女平等指数、リフィニティブ・ダイバーシティ & インクルージョン・インデックス、Euronext Vigeo（欧州およびユーロ圏）、ストックス・グローバル・ESG・リーダーズ・インデックス、および MSCI 低炭素リーダーズ指数（世界および欧州）の構成銘柄です。

本プレスリリースの信頼性に疑義がある場合には、[societegenerale.com](https://www.societegenerale.com) のニュースルームページの最下部をご覧ください。ソシエテ・ジェネラルが発表した公式プレスリリースは、ブロックチェーン技術により認証可能となっており、同ページの点線枠内に文書をドラッグすることで、その正当性が確認できます（日本語版は対象外です）。

詳しくは当グループのウェブサイト [www.societegenerale.com](https://www.societegenerale.com) をご覧ください。